

2011年3月期 決算説明会

～ エブリデー・ロー・プライス商品の開発と新規地区の出店を強化 ～

おかげさまで
30
周年



株式会社 ワークマン

2011年5月10日 開催

ご説明内容



- ・2011年3月期決算の概要 P3~P10
- ・今後の戦略について P11~P13
- ・2012年3月期決算の見通し P14~P21
- ・2011年3月期決算の詳細 P22~P27

 **2011年3月期決算の概要**

今後の戦略について

2012年3月期決算の見通し

2011年3月期決算の詳細

東日本大震災の影響について



店舗への影響

- 震災後 19店舗が休業(仮営業店舗除く)
(休業19店舗/全店合計663店舗) → 3月末現在2店舗休業
(2店舗/665店舗) → 4月末現在1店舗休業
(1店舗/668店舗)
- 宮城県内の2店舗が津波で損壊し閉店
- 東北地方の店舗への商品配送は、通行止めや配送トラックのガソリン不足が発生
→ 震災後約2週間は、1回分の荷物量を増やし週3回の配送を自社便で対応(平時は週6回)
- 被災した東北3県(岩手県、宮城県、福島県)の月間既存店売上前年比の状況
→ 3月 +26.3% 4月 +73.6%
ヘルメット、軍手、マスク等の復旧作業に必要な商品や、肌着、タオル等の販売が増加

決算への影響

- 2011年3月期に特別損失として 約4,320万円計上
閉店した2店舗の災害損失 約160万円、災害損失引当金繰入額4,160万円

今後の影響

- 福島第一原子力発電所事故の影響で浪江店(福島県)を休業
→ 今後の避難エリアの状況次第で営業店舗数が増減
- 主要顧客への影響
建設業 → 当面は被災地域の復旧・復興作業で、作業服、作業手袋、マスク等の需要が高まる
製造業 → 電力不足により企業活動が制限

決算概要



<単位:百万円、%>

	2010年3月期		2011年3月期			
	金額	前期比	実績	前期比	予想	予想比
チェーン全店売上高	47,675	△3.6	51,933	+8.9	51,000	+1.8
(既存店売上高)	—	△6.4	—	+6.9	(+5.2)	(+1.7)
営業総収入	33,319	△4.3	37,010	+11.1	36,654	+1.0
販売費及び一般管理費	7,059	△0.5	7,579	+7.4	7,593	△0.2
営業利益	3,561	△8.6	4,476	+25.7	4,187	+6.9
経常利益	4,434	△8.1	5,391	+21.6	5,060	+6.5
特別損失	113	+55.4	557	+391.0	534	+4.4
当期純利益	2,482	△8.4	2,742	+10.5	2,544	+7.8
1株当たり当期純利益	121円69銭		134円44銭		124円72銭	
1株当たり配当金	37円00銭		40円00銭		37円00銭	

※2011年3月期の予想数値は、2010年11月4日に公表しました数値です。

決算のポイント



出店状況

- 開店 23店舗、閉店 7店舗、2011年3月末 665店舗(前期末比 +16店舗)
- スクラップ&ビルド(既存店の活性化) 1店舗
- 福岡県へ初出店

店舗運営形態

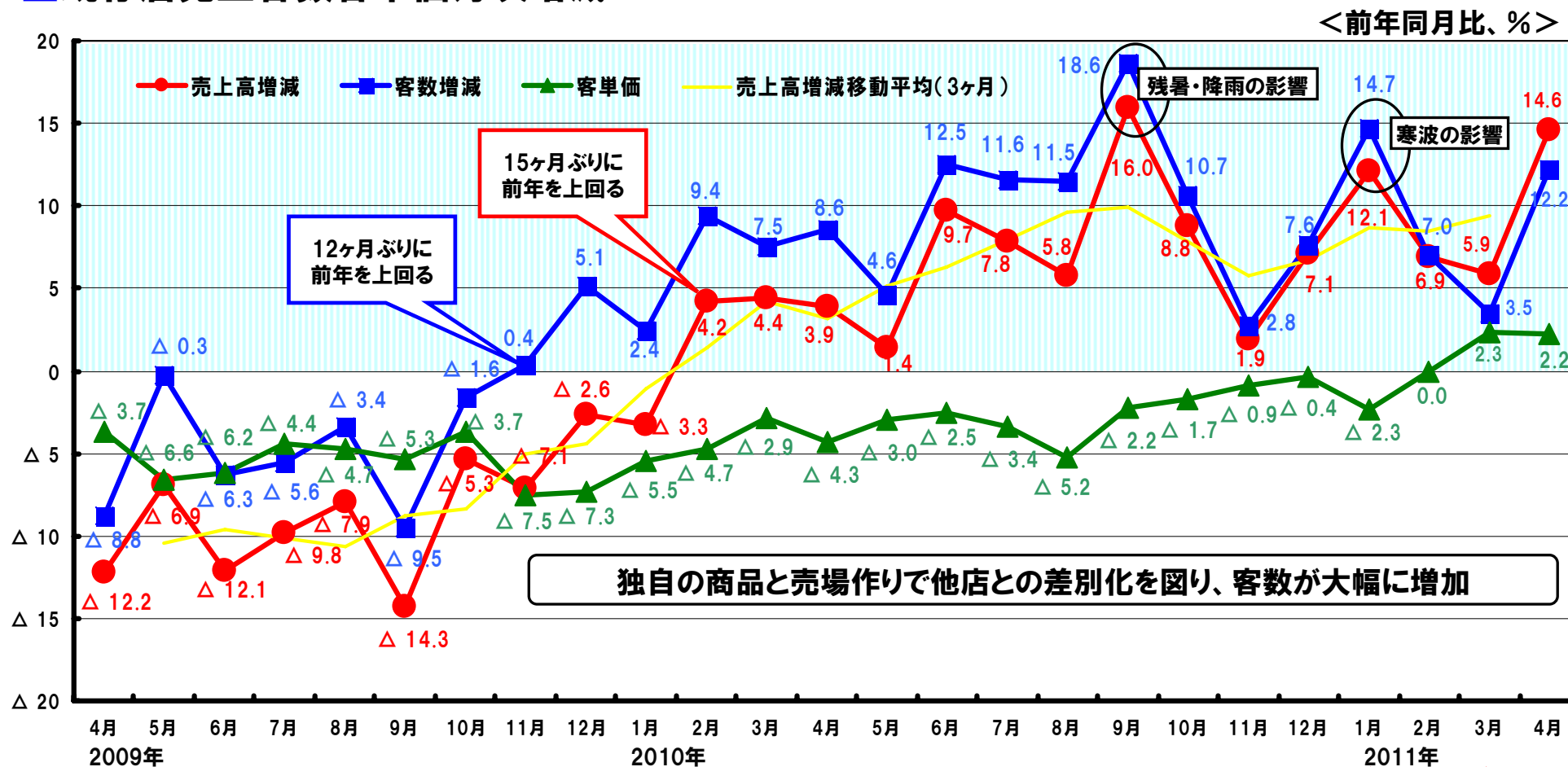
- フランチャイズ・ストア(FC店舗)2011年3月末 508店舗(前期末比 +9店舗)
- FC店舗比率 76.4%(前期末比 0.5ポイント減)

商品力強化

- 低価格政策(エブリデー・ロー・プライス)商品を新規に 187アイテム開発
エブリデー・ロー・プライス商品の売上高 214億67百万円(前期比 +17.9%)
- チェーン全店売上高に占める構成比 41.3%(前期比 3.1ポイント増)
- 販売点数構成比 54.6%(前期比 2.4ポイント増)
- 売上好調と店舗在庫削減によりマークダウン(値下げ額)が減少
フランチャイズ・ストア荒利益率 35.1%(前期比 +0.2ポイント増)

月次推移と要因

■ 既存店売上客数客単価月次増減



独自の商品と売場作りで他店との差別化を図り、客数が大幅に増加



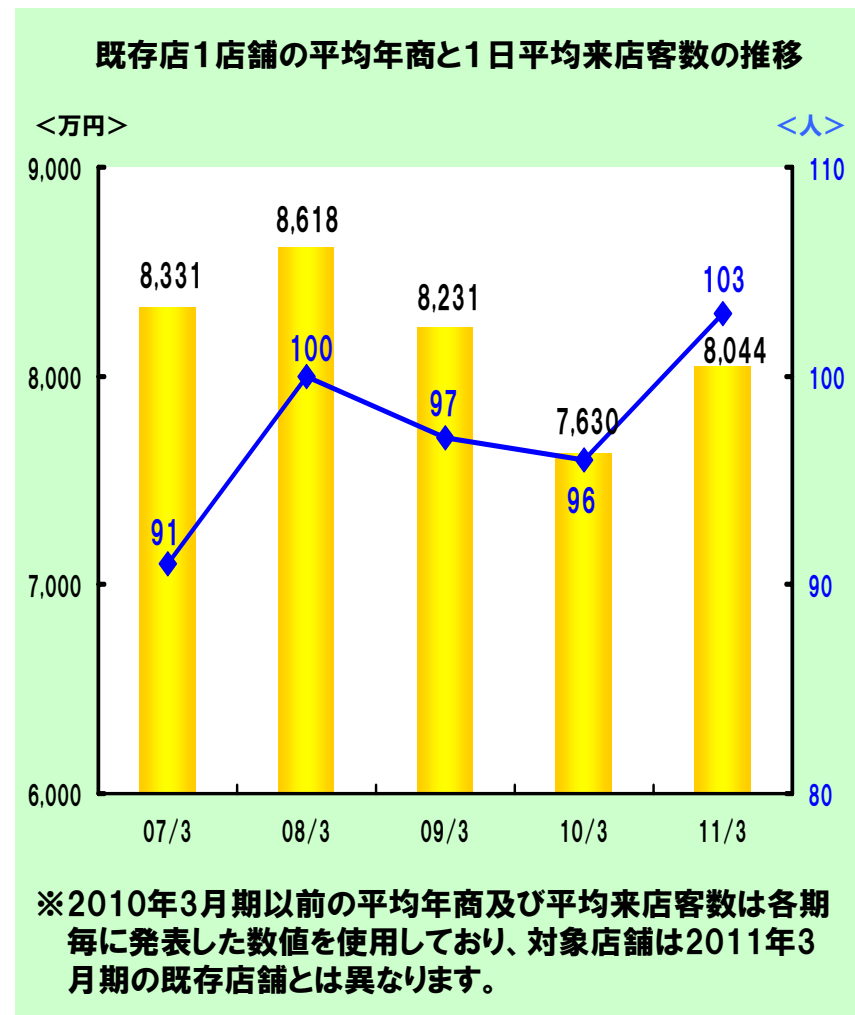
販売状況



チェーン全店売上高 519億円 客数 23百万人

	<前期比、%>	
	チェーン全店	既存店
売上高	+8.9%	+6.9%
客数	+11.4%	+9.3%
1日当たり平均客数	-	103人
客単価	2,221円	2,230円
	△2.2%	△2.1%
1品単価	797円	799円
1人当たり買上点数	2.8点	2.8点

※1日当たり平均客数は、運営形態により営業日数が異なる為、概数を記載しています。



商品別売上高と要因



■チェーン全店商品別売上高

<単位:百万円、%>

商品別	2010年3月期		2011年3月期		要因
	売上高	前期比	売上高	前期比	
ファミリー衣料 肌着・靴下・帽子・タオル・ エプロン等	4,613	△3.3	5,169	+12.0	春夏:メッシュ靴下の重点販売 秋冬:防寒肌着の重点販売
カジュアルウエア ポロシャツ・Tシャツ・ハイネック シャツ・ブルゾン等	4,382	△7.3	5,034	+14.9	春夏:吸汗速乾半袖Tシャツの重点販売 秋冬:裏起毛ハイネックシャツ、身体にフィットして動きやすいコンプレッションシャツ好調
ワーキングウエア 作業ジャンパー・作業ズボン・ つなぎ服・着衣料等	13,835	△7.1	14,776	+6.8	通年:純綿作業服、低価格作業ズボン好調 春夏:消臭や吸汗速乾加工した作業服好調 秋冬:動きやすい軽防寒ジャンパー好調
履物 安全靴・安全スニーカー・地下足 袋・長靴・厨房シューズ等	10,017	+0.6	10,803	+7.8	通年:安全スニーカー売場の改装効果 厨房シューズ好調
作業用品 軍手・革手袋・加工手袋・合羽・ ヘルメット・マスク等	12,981	△2.5	14,301	+10.2	通年:作業手袋売場の改装効果 秋冬:防寒合羽好調
その他 食品白衣・医療白衣・オフィス ユニフォーム・不織布作業服等	1,844	+2.3	1,849	+0.3	通年:低価格の食品白衣好調
合計	47,675	△3.6	51,933	+8.9	コア(核)商品を中心とした売場提案の効果で、周辺商品を含めた販売が好調

商品別売上構成



■チェーン全店商品別売上構成比前期比較

<%>

		2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	前期増減 (2010-2011)
衣 料	ファミリー衣料	9.4	9.7	9.7	9.7	10.0	+0.3
	カジュアルウェア	9.3	9.4	9.6	9.2	9.7	+0.5
	ワーキングウェア	32.2	31.5	30.1	29.0	28.4	△0.6
用 品	履物	19.0	19.5	20.1	21.0	20.8	△0.2
	作業用品	26.1	26.1	26.9	27.2	27.5	+0.3
そ の 他	白衣・ユニフォーム	4.0	3.8	3.6	3.9	3.6	△0.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2011年3月期決算の概要

 **今後の戦略について**

2012年3月期決算の見通し

2011年3月期決算の詳細

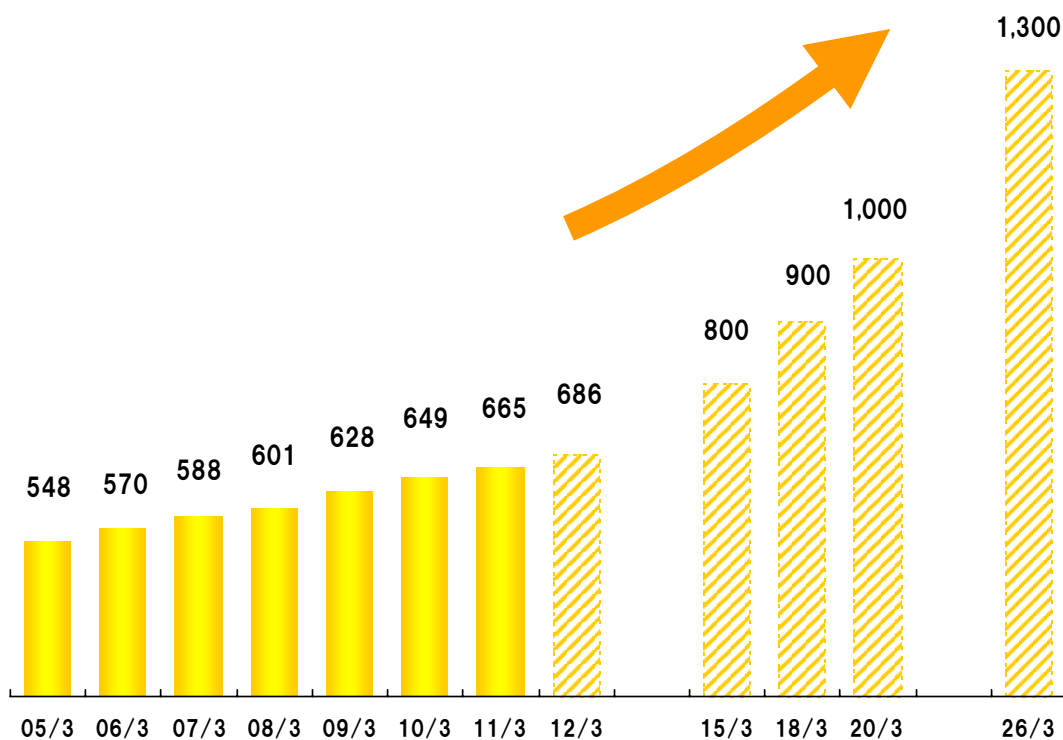
出店目標



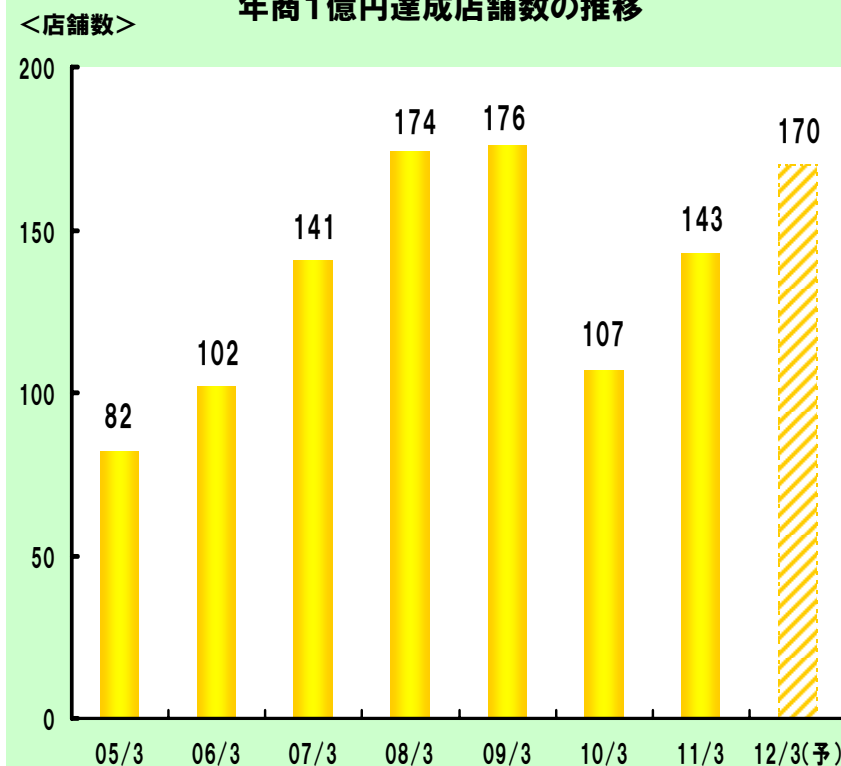
店舗数拡大による客数増加と個店売上の向上を図る

- 2020年に1,000店舗を展開し日本全国どこでも購入できる店舗展開を目指す
- 年商1億円店舗の拡大

期末店舗数の推移(2012年3月期以降は予想値)



年商1億円達成店舗数の推移



※店舗数は加盟店顕彰制度サクセスクラブ(年商1億円達成)の対象店舗数です。

エブリデー・ロー・プライス(EDLP)商品の販売強化

- 他店には無い魅力ある品揃え
- コア(核)商品の開発

■PB商品「WORKMAN BEST」の開発

ワークマンを代表する商品を開発し他店との差別化で客数を増やす

■コア(核)商品を明確にした売場作りで買上点数を増やす

■海外直接貿易取引

- ・目的 コスト削減による利益率向上

商品の安定供給と原価上昇リスクへの備え

- ・取組み状況

軍手、作業靴、作業ズボン、半袖Tシャツ等の販売実績が良い商品を中心に
海外直接貿易取引をスタート

→ 販売状況、供給体制等を検証し商品と取引量を順次拡大

2011年3月期決算の概要

今後の戦略について

 **2012年3月期決算の見通し**

2011年3月期決算の詳細

決算の見通し



<単位:百万円、%>

	2011年3月期		2012年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比
チェーン全店売上高	51,933	+8.9	54,550	+5.0
(既存店売上高)	—	+6.9	—	+3.6
営業総収入	37,010	+11.1	38,910	+5.1
販売費及び一般管理費	7,579	+7.4	7,949	+4.9
営業利益	4,476	+25.7	4,969	+11.0
経常利益	5,391	+21.6	5,825	+8.0
特別損失	557	+391.0	210	△62.4
当期純利益	2,742	+10.5	3,189	+16.3
1株当たり当期純利益	134円44銭		156円31銭	
期末営業店舗数	665店舗		686店舗	

決算の見通しポイント

売上計画

- チェーン全店売上高 545億円(前期比 +5.0%)
- 既存店売上高前期比 +3.6%
 - 〃 客数前期比 +3.5%~+5.5%を想定
 - 〃 客単価前期比 $\Delta 2.0\% \sim \pm 0.0\%$ を想定
- 上期チェーン全店売上高前年同期比 4.6%増、既存店前年同期比 3.5%増を計画
- 下期チェーン全店売上高前年同期比 5.4%増、既存店前年同期比 3.7%増を計画

利益計画

- 販売上位アイテムを中心に 3億円原価低減
フランチャイズ・ストア荒利益率 35.3%(前年比 0.2ポイント向上)
ロイヤリティー収入 4億20百万円増加(前期比 7.5%増)
- 特別損失
営業不振店舗の減損損失として 2億10百万円計上
- 営業総収入、経常利益、当期純利益共に過去最高を見込む

出店計画

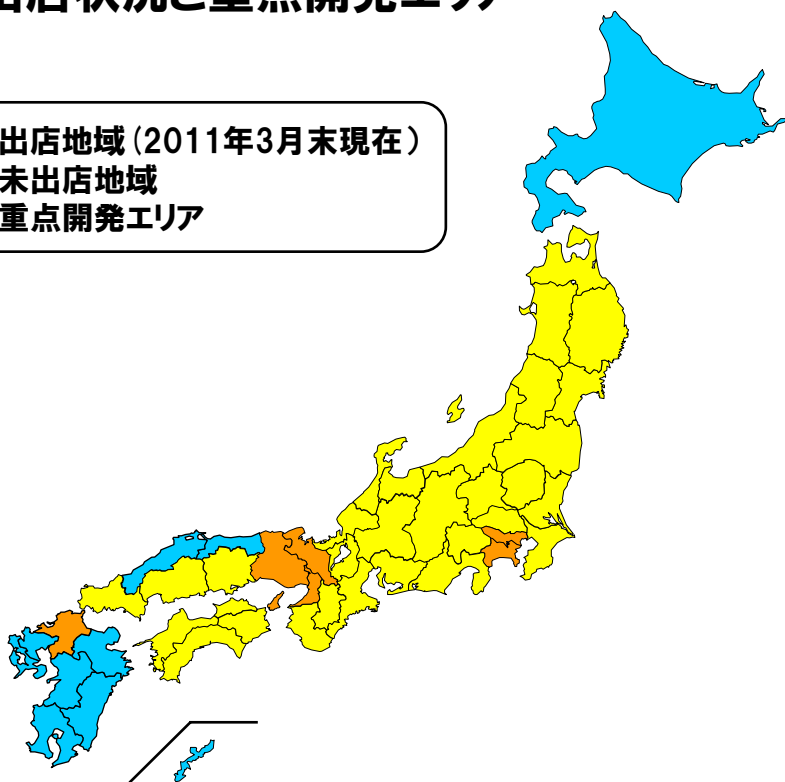


2012年3月期計画

- 開店 25店舗、閉店 4店舗で、686店舗(前期末比 +21店舗)
- スクラップ&ビルド(既存店の活性化) 2店舗
- 人口の多い、南関東、近畿エリアのドミナント形成と、福岡地区の出店拡大で客数増加を図る

■出店状況と重点開発エリア

- 出店地域(2011年3月末現在)
- 未出店地域
- 重点開発エリア



地域別出店計画

<店舗数>

地域	上期計画	下期計画	通期計画
関東	2	4	6
中部	2	1	3
近畿	2	4	6
中国	1	1	2
四国	—	2	2
九州	4	2	6
合計	11	14	25

フランチャイズ(FC)化の推進とサポート強化



2012年3月期計画

- フランチャイズ・ストア(加盟店A契約) 521店舗(前期末比 +13店舗)
- 個店売上、荒利益率の向上でフランチャイズ化を促進

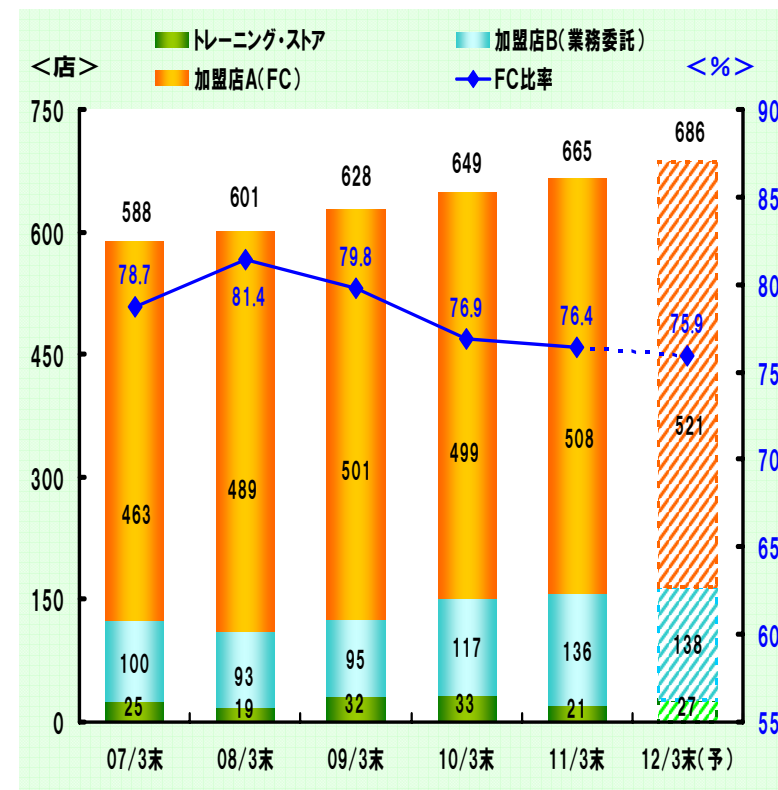
■既存店舗のフランチャイズ化

加盟店B契約(業務委託) → 加盟店A契約(FC)
業態変更 22店舗を計画

■加盟店サポート強化

- ・スーパーバイザーの教育強化で店舗指導力を高める
 - ・コア(核)商品を明確にした売場作り
 - ・商品と媒体が一体化した販促を展開
- 30周年キャンペーンの実施
- ・流通センター取扱い商品の見直しで商品供給力を高め
仕入高に占める構成比を70%に拡大(前期 66.6%)

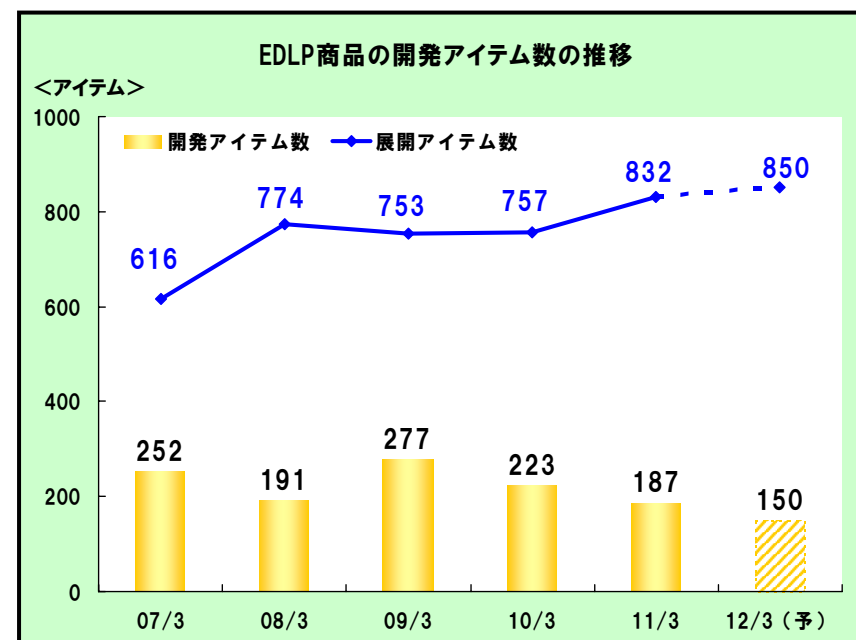
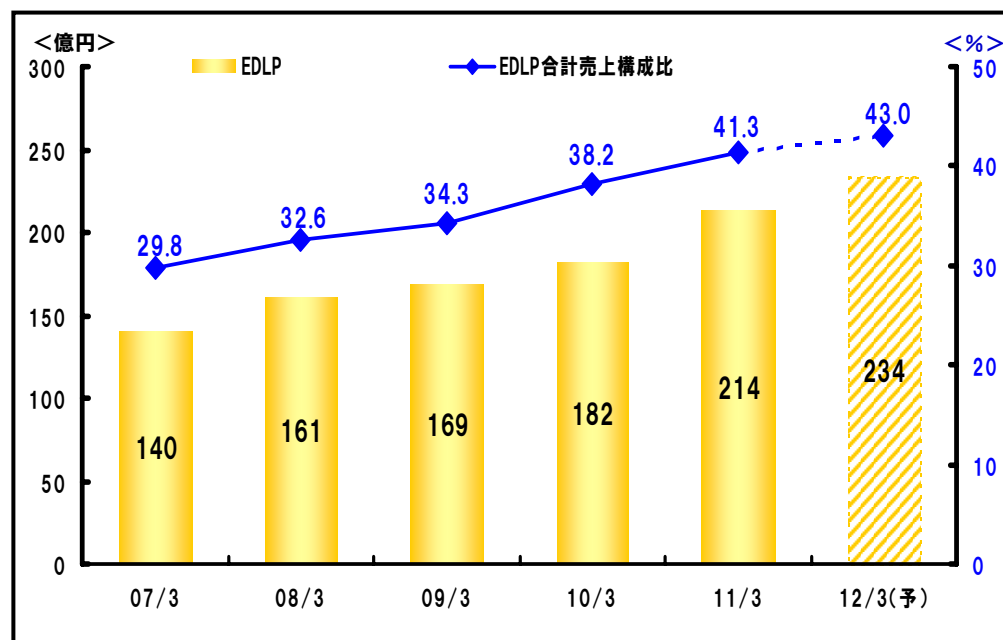
期末運営形態別店舗数の推移



2012年3月期 エブリデー・ロー・プライス(EDLP)商品販売計画

- チェーン全店売上高に占める構成比 43.0%(前期実績 41.3%、前期比 1.7ポイント増)
- 売れる商品に集中した商品開発で、EDLP商品の販売金額と構成比を高める

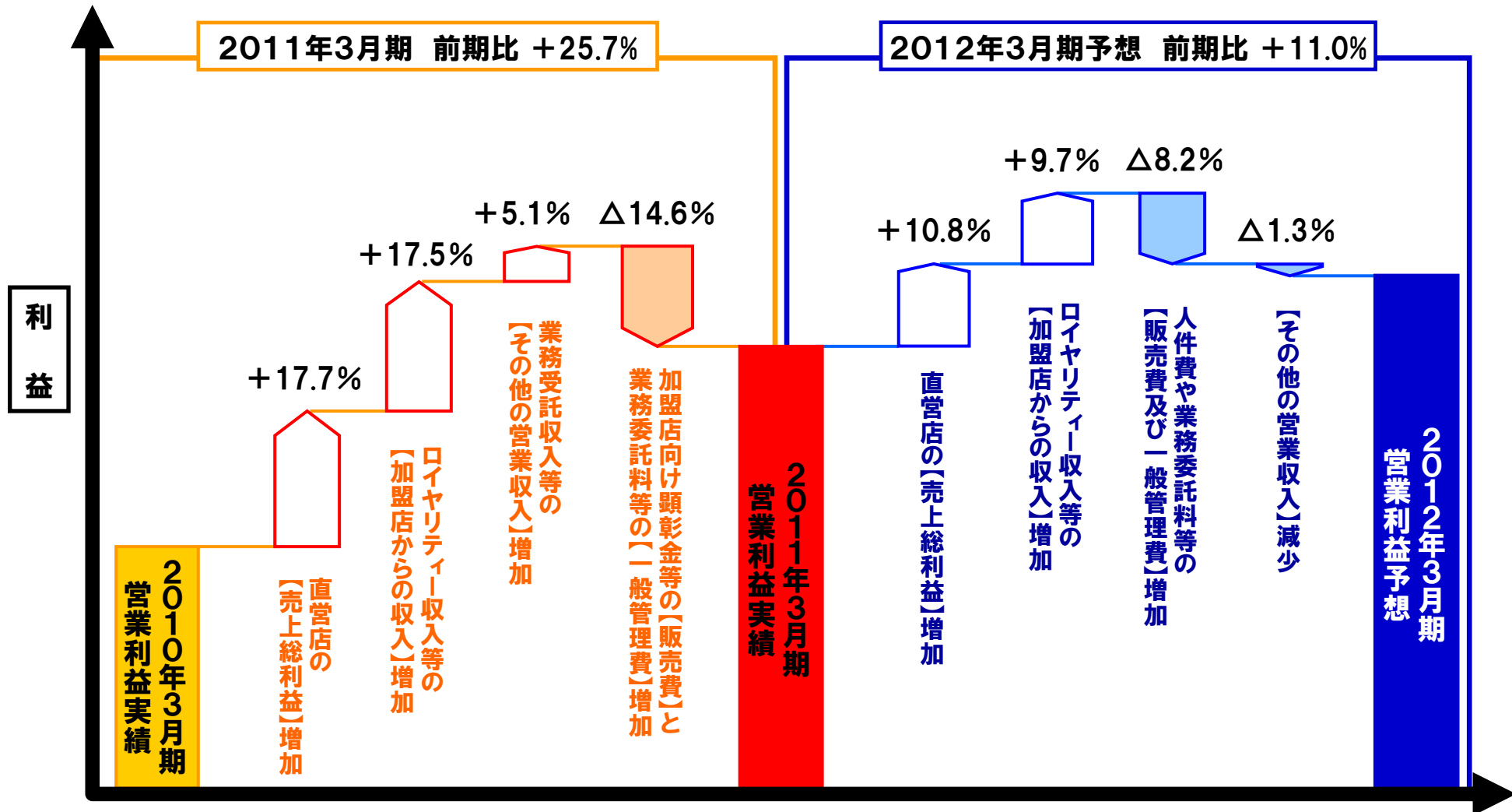
■ エブリデー・ロー・プライス商品販売状況



■ 海外直接貿易取引の推進

品質、機能、価格で差別化できるPB商品 60アイテムを開発(前期11アイテム)

収益分析グラフ



※数値は営業利益の増減に影響を与える
 主要因を概数で表したものです。

要因と結果

配当金について



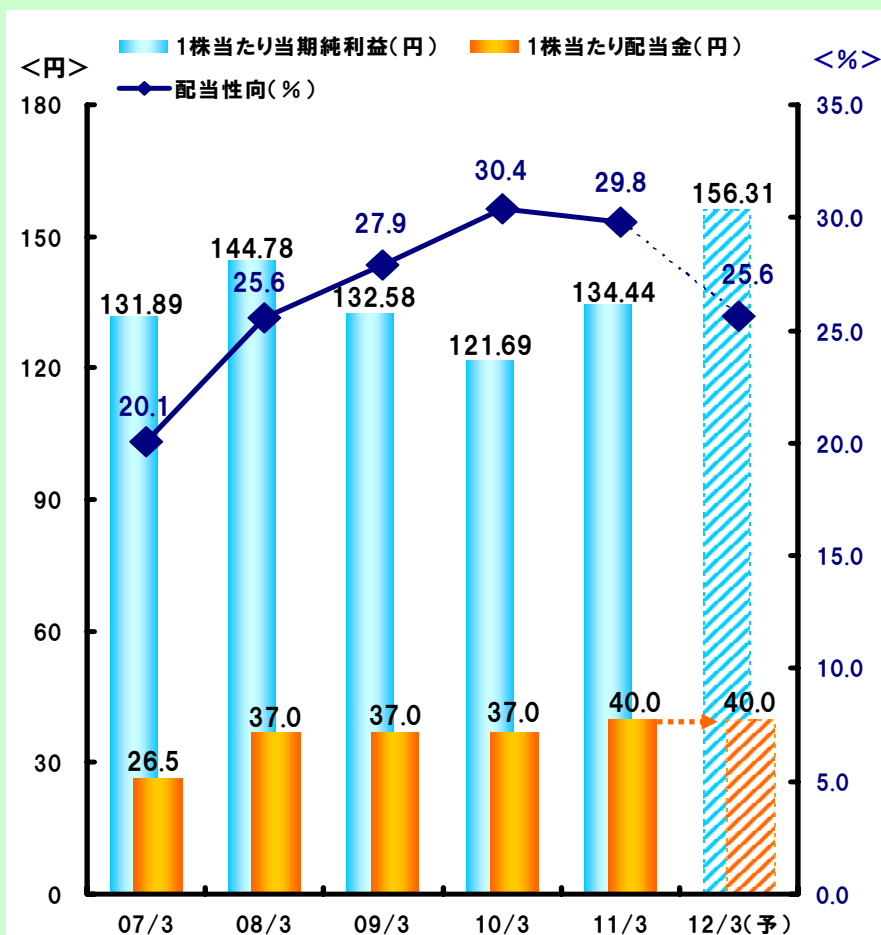
■ 基本方針

弊社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

■ 1株当たり配当金

- ・2011年3月期
3円増配し40円を予定しております。
- ・2012年3月期
前期同様の40円を予想しております。

1株当たり当期純利益と配当金の推移



※2007年3月期は、2007年12月1日付1:2の株式分割により、修正値で記載しております。

2011年3月期決算の概要

今後の戦略について

2012年3月期決算の見通し

 **2011年3月期決算の詳細**

貸借対照表1



<単位:百万円>

資産の部	2010年 3月期末	2011年 3月期末	増減	増減要因
流動資産	20,723	24,426	3,702	
現金及び預金	11,752	15,769	4,017	
加盟店貸勘定	4,191	3,985	△206	対象店舗が4店舗減少(453店舗→449店舗) 貸付金の返済で1店舗当たり約38万円減少
商品	3,962	3,713	△249	流通センター在庫が2億73百万円減少 店舗在庫は直営店7店舗増加により約24百万円増加
固定資産	13,289	13,543	254	
有形固定資産	6,789	6,722	△67	
建物(純額)	2,563	2,361	△201	出店・閉店状況 出店23店舗、S&B1店舗、閉店7店舗 出店形態(S&B含む) 建物リース23店舗、土地リース1店舗
構築物(純額)	648	676	27	資産除去債務会計基準の適用により取り壊し費用の未償却残高相当額1億19百万円(建物38百万円、構築物80百万円)計上
土地	2,966	2,966	—	
リース資産	302	425	122	5店舗で1億44百万円計上
無形固定資産	113	179	66	ソフトウェア取得
投資その他の資産	6,386	6,640	254	
差入保証金	5,336	5,370	34	建物リース契約での地主への建設協力金の差入
繰延税金資産	324	550	226	資産除去債務の計上で税効果会計を適用
資産合計	34,012	37,969	3,956	

貸借対照表2



<単位:百万円>

負債/純資産の部	2010年 3月期末	2011年 3月期末	増 減	増 減 要 因
流動負債	6,101	7,296	1,194	
買掛金・加盟店買掛金	2,427	2,838	411	チェーン全店仕入高が前期より4億85百万円増加
未払法人税等	864	1,466	602	
その他	1,404	1,556	151	
未払金	932	972	40	
固定負債	1,412	2,187	774	
リース債務	313	441	128	
資産除去債務	—	559	559	資産除去債務会計基準の適用
負債合計	7,514	9,483	1,968	
株主資本	26,497	28,485	1,987	
純資産合計	26,498	28,486	1,987	自己資本比率75.0% 2.9ポイント減少
負債純資産合計	34,012	37,969	3,956	

キャッシュ・フロー計算書



<単位:百万円>

	2010年3月期	2011年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446	5,196	1,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649	△404	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△774	2
現金及び現金同等物の増加額	2,020	4,017	1,996
現金及び現金同等物の期首残高	9,731	11,752	2,020
現金及び現金同等物の期末残高	11,752	15,769	4,017

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(前期比)

- ・税引前当期純利益が5億10百万円増加
- ・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額で4億16百万円増加
- ・棚卸資産が減少した事により3億61百万円増加
- ・仕入債務が4億15百万円増加

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(前期比)

- ・有形固定資産の取得による支出が1億31百万円減少
- ・差入保証金の差入による支出(回収による収入控除後)が1億34百万円減少

損益計算書1



<単位:百万円、%>

	2010年3月期		2011年3月期			増減要因
	金額	百分比	金額	百分比	前期比	
営業収入	8,072		8,876		+10.0	
加盟店からの収入	5,288		5,909		+11.8	加盟店期中平均店舗数 当期505店舗、前期506店舗 1店舗減少 加盟店売上高 当期433億36百万円、前期407億7百万円 6.5%増加 荒利率 当期35.1%、前期34.9% 0.2%向上
その他の営業収入	2,784		2,967		+6.6	チェーン全店仕入高前期比8.5%増加 業務受託収入7.8%増加
売上高	25,246		28,133		+11.4	
直営店売上高	6,967	(100.0)	8,596	(100.0)	+23.4	直営店期中平均店舗数 当期151店舗、前期132店舗 19店舗増加
加盟店向け商品供給売上高	18,279		19,536		+6.9	加盟店売上高前期比6.5%増加
営業総収入	33,319	100.0	37,010	100.0	+11.1	
直営店売上原価	4,418	13.3	5,417	14.6	+22.6	
加盟店向け商品供給売上原価	18,279	54.8	19,536	52.8	+6.9	加盟店向け商品供給売上高と同額を計上
売上原価	22,698	68.1	24,953	67.4	+9.9	

損益計算書2



<単位:百万円、%>

	2010年3月期		2011年3月期			増減要因
	金額	百分比	金額	百分比	前期比	
売上総利益	(2,548)	(36.6)	(3,179)	(37.0)	+24.8	マークダウン(値下げ額)の減少
営業総利益 (営業収入+売上総利益)	10,620	31.9	12,056	32.6	+13.5	
販売費及び一般管理費	7,059	21.2	7,579	20.5	+7.4	増減要因 人件費 約80百万円増加 販売費 約1億48百万円増加 直営店期中平均19店舗増 約2億76百万円増加 流通センター運営費用 約20百万円増加 雑費(資産除去債務費用) 約17百万円増加 消耗備品費・減価償却費 約21百万円減少
営業利益	3,561	10.7	4,476	12.1	+25.7	
営業外収益	903	2.7	945	2.6	+4.6	
営業外費用	30	0.1	30	0.1	+2.7	
経常利益	4,434	13.3	5,391	14.6	+21.6	
特別利益	1	0.0	—	—	—	
特別損失	113	0.3	557	1.5	+391.0	閉店店舗売却損 約300万円 固定資産除却損 約280万円 減損損失 営業不振店5店舗、閉店予定4店舗、転貸店2店舗、 遊休店6店舗 合計17店舗で約9,260万円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4億16百万円 東日本大震災による店舗の復旧費用で約4,300万円
当期純利益	2,482	7.5	2,742	7.4	+10.5	

本資料お取扱に関してのお願い

- 本資料は弊社をご理解いただくために作成したもので、弊社への投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、投資家の皆様ご自身の判断で行われるようお願い致します。
- 本資料は正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、弊社は一切責任を負うものではありませんのでご了承下さい。
- 本資料中の業績予想及び事業計画等の将来の見通しは、作成時点で入手可能な情報から作成しておりますが、事業環境が大きく変動することも考えられることから、実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があることをご了承下さい。

**説明会にご出席いただき
ありがとうございました。**



株式会社ワークマン
銘柄コード: 7564(JASDAQ)

お問い合わせ先: 経営企画部IR室

TEL: 03-3847-8190

E-mail: wm_seibi@workman.co.jp

<http://www.workman.co.jp/>